2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月６日

上場会社名　株式会社ソケッツ　　上場取引所　東 福
コード番号　3634　ＵＲＬ　https://www.sockets.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）浦部　浩司
問合せ先責任者（役職名）コーポレートグループ Group Leader　（氏名）茂田　輝子　ＴＥＬ　03-5785-5518

半期報告書提出予定日　2026年11月６日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有　「2027年３月期第２四半期決算説明資料」を同日付けで公表しております。
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・証券アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	528	△0.5	32	102.8	33	94.9	22	9.2
2026年３月期中間期	530	9.8	16	－	17	－	20	－

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	9.20	－
2026年３月期中間期	8.39	－

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	913	629	65.8
2026年３月期	907	619	65.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　601百万円　2026年３月期　593百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	6.00	6.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	3.8	65	23.9	67	21.7	56	△35.2	22.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,477,400株	2026年３月期	2,477,400株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	34,585株	2026年３月期	34,585株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,442,815株	2026年３月期中間期	2,452,715株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当資料に記載している業績見通し等の将来に関する予測は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
・決算補足説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示しています。
・当社は2026年11月６日（金）に機関投資家・証券アナリスト・個人投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況…… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（重要な後発事象の注記） …… 7

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、世界的なＡＩ、半導体、機械需要を背景に全体としては、緩やかに上昇しつつも、根深い課題である国際紛争、原油高、物価高、貿易・エネルギー収支の悪化などについては、依然として回復の目処が立っておりません。一部の株式市場、不動産市場の好況による一定範囲でのポジティブな面はあったものの、根深い課題に起因する製造業、サービス業のコスト上昇、またそれらの家計への影響など、日本国として明るい兆しがある景況感とは言えない状況が続いております。

こうした経済環境に加え、グローバル規模でのＡＩの進展は凄まじく、社会および産業構造、人間の倫理観などを根幹から揺るがす時代が到来しております。

そしてそのスピードは今後ますます加速し超ＡＩ時代ともいえる未だ人類が想定すらしていない未知なる世界の出現もありえる状況にあります。

そのような時代において、「人間ならではの価値」に答えを出していくことの重要性はより高まっております。その答えの一つとして、「ＡＩがまだ学習していない人間の想像力」に大きな可能性があると当社は考えております。当社は、創業来ＩＰコンテンツデータベースを開発し、インターネット上における音楽・映像コンテンツ配信サービスへのレコメンド・分析・検索用途のデータサービスを提供しておりますが、これまでのエンターテイメント領域の主にデジタルコンテンツ流通向けの領域から「コンテンツ・クリエイターにとってより価値ある存在」に大きく拡大していくことを進めております。

その目的はまさに「ＡＩがまだ学習していない人間の想像力」を体現するクリエイター、そしてそのようなクリエイターに貢献することで、この超ＡＩ時代の人間性の再定義に貢献することを目指しております。

具体的には、

・新たなクリエイターの才能の発掘と制作支援

・既に作品化・商業化されているコンテンツの二次利用など

これらを進めております。

その目的のもと、前期において開発した長年培ったＩＰコンテンツのデータベースを活用した独自の「エンターテイメント領域に特化したデータマネジメントプラットフォーム」（ＤＭＰ：ＩＰコンテンツ関連データを一元的に管理する仕組み）を最大限活かしてまいります。

それらのＩＰコンテンツ・クリエイターへの貢献する領域は、従前のインターネット上のエンタメ体験に加え、ＩＰコラボグッズ（例、アニメキャラクターとアパレル）の製作・販売や音楽イベントなどリアルなエンターテイメント体験においても活用範囲の拡大を行っております。

また基幹であるＩＰコンテンツデータベース開発においても、データ制作過程でのＡＩ技術の最大有効活用はもちろんのこと、一方でＡＩだけでは制作できないデータやその利活用という観点でのより高品質なデータを制作する領域を広げております。あわせて、日本ならではの音楽、コミック、アニメ、ドラマ、キャラクター、クリエイターが世界でより知って頂くためのデータサービス事業を進めてまいります。

当社独自の感性データ技術は、自分の“好き”や“推し”に出会う、自分らしく生きる、社会と共に生きる、自らのライフスタイルをみつけてより良く暮らす、そうした欲求を繋ぎ広げることを可能とする技術です。

当社が培ったエンターテイメント分野でのデータベースやデータマネジメント技術を活用し多くのアーティスト、クリエイターの魅力や才能を発見し、それぞれのストーリーや世界観を可視化し、結果として新たなコンテンツである楽曲、アニメ、ドラマ、小説、コミック、キャラクターなどのＩＰ（Intellectual Property：知的財産）の発掘から制作、流通、プロモーション、タイアップ、コラボレーション、二次展開までをデータ技術を活用し行うことで、人間の想像力の拡大を通じて社会に貢献してまいります。

現在、ＩＰコンテンツ・メディア分野に特化したデータサービスについては、ユーザーベースをもつパートナー企業への技術ライセンス提供として、KDDI株式会社、株式会社レコチョクを通じた株式会社NTTドコモ、LINEヤフー株式会社、楽天グループ株式会社、LINE MUSIC株式会社、HJホールディングス株式会社（サービス名「Hulu」）、株式会社フジテレビジョン（サービス名「FOD」）、株式会社集英社、株式会社世界文化ホールディングス、株式会社CEメディアハウス、株式会社ハースト婦人画報社、株式会社講談社などのサービスにて利用されております。

当中間会計期間において独自のエンターテイメントデータサービスが着実に進展する一方で、積極的な先行投資を継続しつつも、生産性の向上を推し進めました。

それら事業活動の結果として、当中間会計期間の経営成績は、売上高528,467千円(前年同中間期比99.5%)、営業利益32,806千円(前年同中間期比202.8%)、経常利益33,746千円(前年同中間期比194.9%)、中間純利益22,467千円(前年同中間期比109.2%)となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は、913,468千円（前事業年度末比5,843千円増）となりました。流動資産につきましては795,904千円（同9,652千円増）となり、増減の主な要因としましては、現金及び預金の増加（同17,505千円増）、売掛金の減少（同8,771千円減）であります。固定資産につきましては、減価償却が進んだことなどにより、117,564千円（同3,809千円減）となりました。

負債は、283,487千円（同4,258千円減）となりました。増減の要因としましては、法人税等の納付による未払法人税等の減少（同3,886千円減）、株主優待引当金の減少（同8,097千円減）、退職給付引当金の増加（同6,679千円増）等によるものであります。

以上の結果、純資産は、629,981千円（同10,102千円増）となり、自己資本比率は、前事業年度末の65.4%から65.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は前事業年度末に比べ、17,505千円増加し、617,696千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、36,319千円（前年同中間期は50,727千円の獲得）となりました。主な収入要因としては、税引前中間純利益31,456千円の計上、売上債権の減少8,771千円であります。一方で主な支出要因としては、法人税等の支払額10,077千円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,192千円（前年同中間期は27,680千円の獲得）となりました。主な支出要因としては、投資有価証券の取得による支出5,030千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14,622千円（前年同中間期は7,346千円の使用）となりました。支出要因は、配当金の支払額14,622千円であります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の個別業績見通しは、以下のとおりであります。直近に公表されている業績予想からの修正はありません。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	3.8	65	23.9	67	21.7	56	△35.2	22.92

（注）%表示は対前年増減比になります。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,191	617,696
売掛金	165,647	156,876
仕掛品	1,865	134
その他	18,546	21,197
流動資産合計	786,251	795,904
固定資産		
有形固定資産	31,051	29,365
無形固定資産		
ソフトウエア	2,559	1,655
その他	294	42
無形固定資産合計	2,854	1,698
投資その他の資産		
繰延税金資産	33,658	30,906
敷金及び保証金	39,864	39,138
その他	13,944	16,455
投資その他の資産合計	87,467	86,500
固定資産合計	121,373	117,564
資産合計	907,624	913,468
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,906	31,352
未払金	18,275	19,309
未払法人税等	15,009	11,122
賞与引当金	37,186	39,434
株主優待引当金	8,097	－
その他	50,269	45,586
流動負債合計	157,744	146,805
固定負債		
退職給付引当金	130,002	136,681
固定負債合計	130,002	136,681
負債合計	287,746	283,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	505,737	505,737
資本剰余金		
資本準備金	735	735
その他資本剰余金	39,217	39,217
資本剰余金合計	39,952	39,952
利益剰余金		
利益準備金	－	1,465
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	86,594	92,940
利益剰余金合計	86,594	94,405
自己株式	△39,093	△39,093
株主資本合計	593,191	601,002
新株予約権	26,686	28,979
純資産合計	619,878	629,981
負債純資産合計	907,624	913,468

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	530,976	528,467
売上原価	269,679	261,865
売上総利益	261,296	266,602
販売費及び一般管理費	245,122	233,795
営業利益	16,174	32,806
営業外収益		
受取利息	26	14
貸倒引当金戻入額	825	837
受取手数料	13	－
商標権使用料	60	60
未払配当金除斥益	39	27
物品売却益	190	－
その他	0	0
営業外収益合計	1,155	939
営業外費用		
雑損失	18	0
営業外費用合計	18	0
経常利益	17,311	33,746
特別利益		
新株予約権戻入益	4,721	－
特別利益合計	4,721	－
特別損失		
固定資産除却損	0	－
投資有価証券評価損	－	2,290
特別損失合計	0	2,290
税引前中間純利益	22,033	31,456
法人税、住民税及び事業税	1,460	6,236
法人税等調整額	－	2,751
法人税等合計	1,460	8,988
中間純利益	20,572	22,467

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	22,033	31,456
減価償却費	1,388	2,842
新株予約権戻入益	△4,721	－
株式報酬費用	1,649	2,292
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△825	△837
賞与引当金の増減額（△は減少）	△930	2,247
株主優待引当金の増減額（△は減少）	－	△8,097
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,174	6,679
受取利息及び受取配当金	△26	△14
投資有価証券評価損益（△は益）	－	2,290
固定資産除却損	0	－
売上債権の増減額（△は増加）	38,495	8,771
棚卸資産の増減額（△は増加）	△8,962	1,731
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,377	2,445
未払金の増減額（△は減少）	△13,474	1,034
契約負債の増減額（△は減少）	876	116
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,457	△2,510
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△4,311	△3,996
その他の流動負債の増減額（△は減少）	10,614	△721
その他	1,168	651
小計	51,230	46,382
利息及び配当金の受取額	26	14
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△529	△10,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,727	36,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,146	－
無形固定資産の取得による支出	△3,612	－
投資有価証券の取得による支出	－	△5,030
貸付金の回収による収入	825	837
資産除去債務の履行による支出	△17,000	－
敷金及び保証金の回収による収入	81,614	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,680	△4,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,346	△14,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,346	△14,622
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	71,061	17,505
現金及び現金同等物の期首残高	464,965	600,191
現金及び現金同等物の中間期末残高	536,026	617,696

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、モバイル端末向けアプリケーション開発、データベース構築及びそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象の注記）

（事業譲受）

当社は、2026年９月４日開催の取締役会において、株式会社CREOからＩＰライセンス事業基盤を譲り受ける条件について決議し、2026年９月30日付で事業譲渡契約を締結いたしました。また、当契約に基づき2026年10月１日付けで当事業を譲り受けました。

１．事業譲受の概要

（１）相手先企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称　株式会社CREO

譲受事業の内容　　ＩＰライセンス事業基盤

（２）事業譲受の目的

今回の事業譲受により、譲渡会社がこれまで培ってきた、アニメ、漫画、ゲーム、タレント、インフルエンサー、コスプレイヤー等とのコラボレーションを通じたアパレル、グッズ、イベント、EC等のＩＰライセンス事業基盤を取得します。また、譲渡会社が有する人気ＩＰの商品化やイベント開催等の実績、ノウハウを活用し、当社の事業基盤との融合を通じて、新たな商品、サービスの企画展開と収益機会の創出を目指します。

さらに、当社のエンターテイメント分野に特化したＤＭＰと連携し、クリエイター支援、共同制作、流通・マーケティング支援、コラボグッズ、EC、体験イベント等を展開することで、ＩＰデータテック事業の成長加速と事業規模の拡大を図ってまいります。

（３）事業譲受日

2026年10月１日

（４）事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

２．事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　　現金　　42,500千円

取得原価　　42,500千円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介費用等　2,505千円

４．譲り受ける資産・負債の額及び取得原価の配分に関する事項

譲り受ける資産及び負債の額については、現時点において識別可能な資産及び負債の特定並びに取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額を含め現時点では確定しておりません。